

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート（ESG 統合版） ||

## 旭化成

3407 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 3 月 1 日 (水)

執筆：客員アナリスト

**清水啓司**

FISCO Ltd. Analyst **Keiji Shimizu**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
■ 事業の特質と事業内容	02
■ グループ理念と中長期の成長戦略	08
■ ガバナンス	14
■ 環境	16
■ 社会	21
■ ESG にかかる外部への表明、外部からの評価等	22

本レポートは、環境省実施の環境情報開示基盤整備事業に参画している各企業が環境情報開示システムに登録している環境情報を一部参照しています。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。  
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## ■ 要約

### 多角的な事業を通じて2つの社会課題に貢献

旭化成<3407>は、化学を中心とした日本を代表する多角化企業。創業時の繊維メーカーから石油化学コンビナートを基盤とした総合化学メーカーへ転身、建材である軽量気泡コンクリート（ALC）を事業化し、住宅（ハーベルハウス）に展開、さらに、LSIをはじめとした最先端のエレクトロニクス、医療用医薬品や医療機器などのヘルスケア分野へ事業の多角化を進めてきた。

#### 1. 経済価値

繊維不況、オイルショック、リーマン・ショックなど多くの逆境を経験しながら事業ポートフォリオの転換を繰り返し、事業環境の変化に対応しながら安定的に利益成長を果たしてきた。

2016年度にスタートさせた新中期経営計画（Cs for Tomorrow 2018）では、2025年の同社グループのあるべき姿として「収益性の高い付加価値型事業の集合体」を見据え、「クリーンな環境エネルギー社会」と「健康・快適で安心な長寿社会」という2つの社会課題に対し、事業活動を通じて取り組んでいくことを示している。

#### 2. ガバナンス

同社は監査役設置会社の形態をとっているが、取締役会の下に社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会と報酬諮問委員会を設置している。

取締役は9名、うち社外取締役は3名（内、1名は女性取締役）である。それぞれ、元東京ガス<9521>社長として経営者の経験と見識を持たれた方、大学教授で経済・社会に対する経験と見識を持たれた方、産業・経済政策における経験と見識を持たれた方である。知識・経験はそれぞれ異なっており、取締役会での厚みのある議論も期待できる。

#### 3. 環境価値

新中期経営計画で掲げる「クリーンな環境エネルギー社会」を目指し、積極的 CSR として事業を通じた環境課題の解決に取り組んでいる。

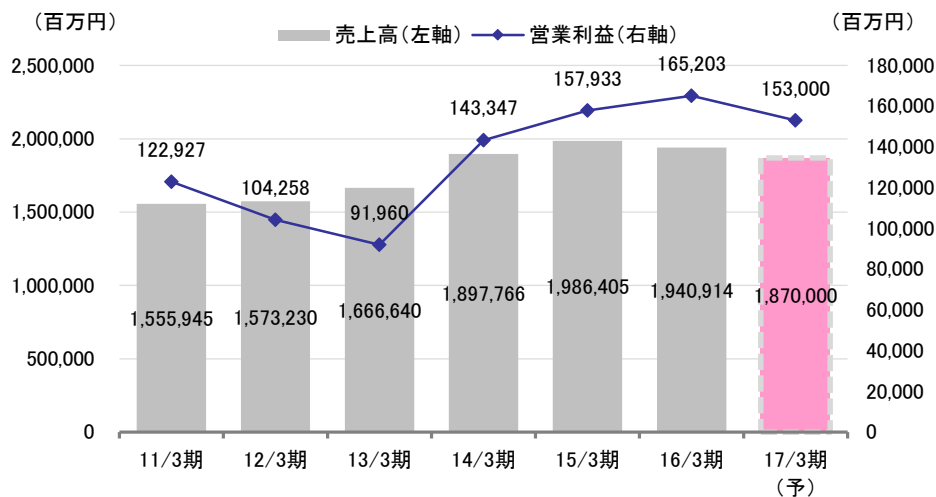
これまで長年にわたり取り組んできたレスポンシブル・ケア（RC）活動の重要課題である地球温暖化対策については、地球環境対策推進に特化した「地球環境対策推進委員会」を中心に、戦略的アプローチで地球温暖化防止に取り組んでいる。

#### 4. 社会価値

新中期経営計画で掲げる「健康・快適で安心な長寿社会」を目指し、積極的 CSR として事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいる。

レスポンシブル・ケア (RC) 活動の一環として「労働安全衛生」「健康」「品質保証」に取り組むほか、基盤的 CSR として「社員の個の尊重」や「社会との共生」にも注力している。

連結売上高及び営業利益の推移



出所：セグメント情報からフィスコ作成

## ■ 事業の特質と事業内容

前中期経営計画 (For Tomorrow 2015 (2011 - 2015)) では、成長に向けて「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」という事業戦略を展開。「新しい社会価値の創出」では、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の観点から、「環境・エネルギー関連事業」、「住・くらし関連事業」、「ヘルスケア関連事業」の拡大を図ってきた。

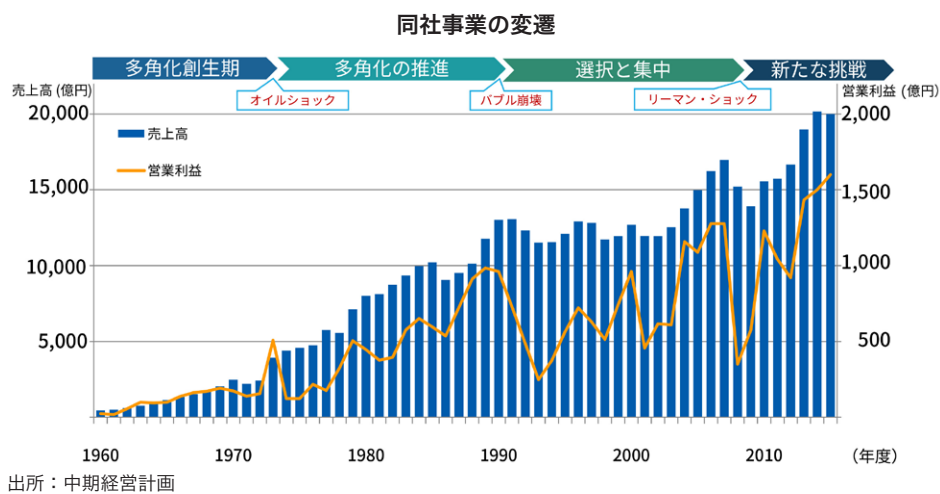
これに続く新中期経営計画 (Cs for Tomorrow 2018 (2016 - 2018)) では、2025年の同社グループのあるべき姿として「収益性の高い付加価値型事業の集合体」を見据え、「クリーンな環境エネルギー社会」と「健康・快適で安心な長寿社会」という2つの社会課題を掲げ、多角的な事業と人財を結束 (Connect) して、「持続的成長と安定的高収益体質の強化」を推進しようとしている。

事業の特質と事業内容

2015年10月、旭化成建材(株)の杭工事施工物件のデータ流用等の問題が発生した。ステークホルダーからの信頼回復に向けて、製造業の原理原則である“三現主義”を基本に、グループ一丸となって、真摯にコンプライアンスの徹底とリスク管理に取り組んでいることがうかがえる。

## 1. 事業の変遷

同社は1922年に「宮崎県延岡市」で創業。繊維不況、オイルショック、リーマン・ショックなど多くの逆境を経験しながら事業ポートフォリオの転換を繰り返し、これまで多角的に事業を展開してきた。



### (1) 「多角化創生期」(～1970年)

1923年宮崎県延岡市にて化学合成によるアンモニアの製造に成功。再生セルロース繊維「ベンベルグ」を立ち上げ、後に、アクリル繊維「カシミロン」など合成繊維を事業化した。さらにサララップなど樹脂製品事業へ進出。1967年には軽量気泡コンクリート(ALC)の製造を開始し、建材事業へ本格参入

### (2) 「多角化の推進」期(1971年～1989年)

岡山県倉敷市で大規模石油化学コンビナートを建設、エチレンセンターが稼働。さらに、1972年より「ヘーベルハウス」で住宅事業を本格展開。また、旭メディカル(株)を設立し、人工腎臓の生産を開始し、医療機器事業へ進出。そして、エレクトロニクス系会社を複数設立し、LSIや電子デバイス事業へ本格参入した。

### (3) 「選択と集中」期(1990年～2009年)

酒類事業の譲渡や一部の繊維事業の撤収などを行い「事業の選択と集中」を実行。2003年には、純粋持株会社制を導入し、持株会社を中心とした7つの事業会社によるグループ経営へ移行。

### (4) 「新たな挑戦」期(2010年～現在)

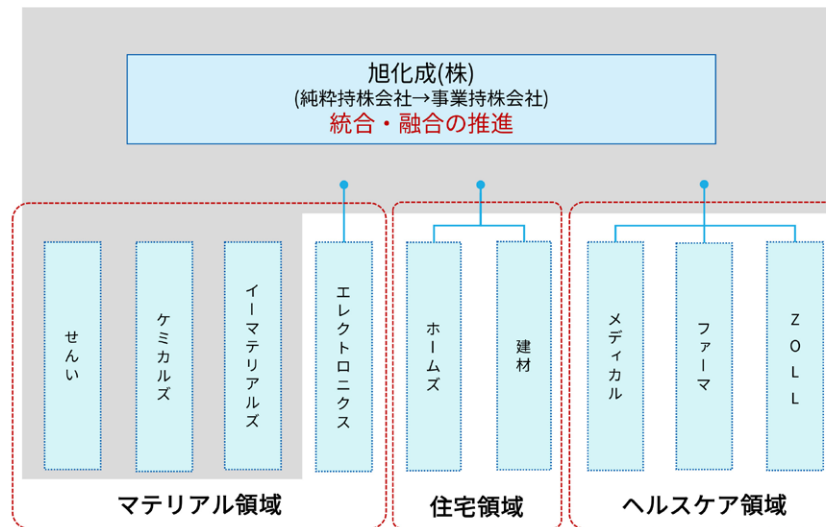
2012年に米国ZOLL Medical Corporationを買収、連結子会社化。医薬・医療事業に加え、救命救急医療分野に展開。2016年、マテリアル、住宅、ヘルスケアの3領域に再編し、各領域で製品・技術の融合による新しい価値を創出する体制を強化。

旭化成 | 2017年3月1日(水)  
 3407 東証1部 | <http://www.asahi-kasei.co.jp/>

## 事業の特質と事業内容

2016年4月に、従来の「純粋持株会社制」から連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)、及び旭化成イーマテリアルズ(株)を持株会社へ吸収合併し「事業持株会社制」へ移行した。狙いは、マテリアル事業領域を担当する3つの事業会社を一体化することで、人財や技術を結束し、事業間の相互の連携を図り、事業価値の最大化を図ることにある。

## 事業・人財の結束(Connect)に向けた体制再編



出所：中期経営計画

## 事業ポートフォリオ変換期 ~汎用系事業から高付加価値型事業へのシフト

### 2. 事業セグメント別事業ポートフォリオ…成長性と収益性評価

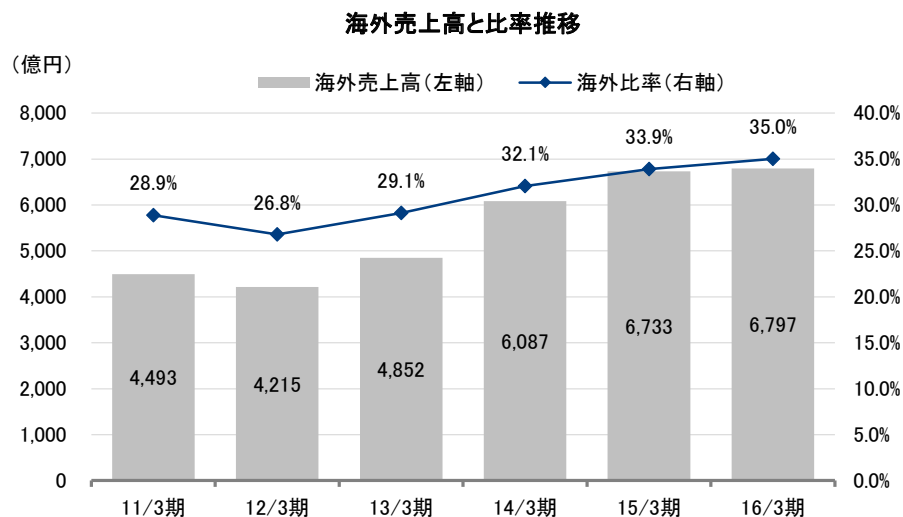
同社の事業セグメント別事業ポートフォリオを2010年度と直近の2015年度を比較してみた。ケミカル事業の石油化学事業においてエチレンセンターの1基化等の国内石油化学事業の基盤強化を実施。成長分野であるヘルスケアセグメントのクリティカルケア事業の拡大を中心に、第3の柱事業に成長することが大いに期待できる。また、安定継続成長の住宅セグメント(住宅・建材)が成長資金の確保や市況・為替変動など事業リスク対応で同社の事業構造を下支えしている。

## グローバルな最適生産・調達の加速化

### 3. 海外事業展開

同社は、現在海外売上比率 35% と他社大手企業と比較すると決して高い数字ではない。この背景には、事業構成上の特性があり、住宅・建材など国内市場中心の事業が全社売上高の 3 割を占めているためである。非住宅事業セグメントを見てみると、マテリアルセグメント（繊維、ケミカル、エレクトロニクス）は約 50%、ヘルスケアセグメントは 62% となり、海外事業展開は進展していると言える。ここ数年海外生産拠点の新設や増設してきているが、グローバルでの最適生産・調達の加速化が今後の課題と言える。

また、同社の優れた経営資源や組織能力をグローバルに分散化し、ネットワークでつなぐマネジメントを実現していく。



出所：セグメント情報からフィスコ作成

## 積極的な株主還元と配当金の継続的増配

### 4. 株主還元

リーマン・ショック以降、適切な内部留保（成長資金確保）を図りつつ、継続的収益拡大による増配（直近 8 年間で 10 円から 20 円へ倍増）を実施してきた。配当性向は 3 割を目安としている。

また、新中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」では、安定配当及び継続的な増配の実施に加え、自己株式取得についても機動的に行うことを掲げている。

## 健全な財務体質（豊富なキャッシュと厚い自己資本）

### 5. 財務状況

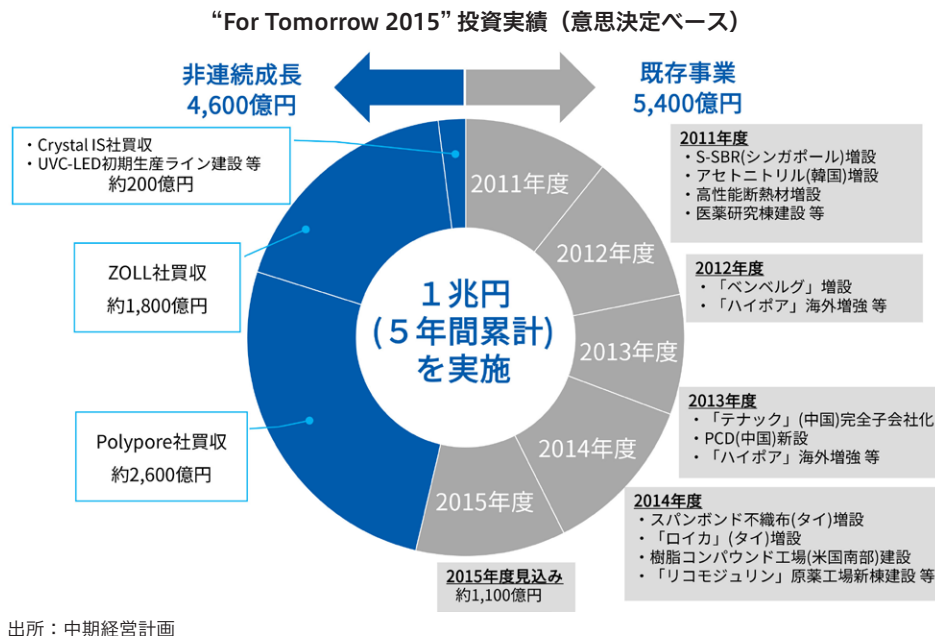
2016年3月末時点の同社の自己資本比率は47.1%、D/Eレシオは0.43倍、有利子負債残高は449,675百万円と、財務の健全性は盤石。

## 事業ポートフォリオ転換のための戦略投資の実施

### 6. 過去の M&A 実績と戦略投資実績

前中期経営計画（For Tomorrow 2015）は、約1兆円の戦略投資（5年間累計）を実行した。内訳は、既存事業が5,400億円、M&A投資（非連続成長）が4,600億円であった。

特に、2012年には米国救命救急医療機器大手のZOLL Medical Corporationを1,800億円で買収し、クリティカルケア事業に展開した。また、2015年には米国のバッテリーセパレータを手掛けるPolypore International, Inc.を2,600億円で買収し、バッテリーセパレータ事業の強化を図り、事業ポートフォリオ転換が大きく進展している。



新中期経営計画（Cs for Tomorrow2018）では約7,000億円（3年間累計）の総投資額を計画しており、M&Aなどの非連続投資も積極的に進める意思がうかがわれる。



**旭化成** | 2017年3月1日(水)  
 3407 東証1部 | <http://www.asahi-kasei.co.jp/>

事業の特質と事業内容

主要連結データ

(単位: 百万円)

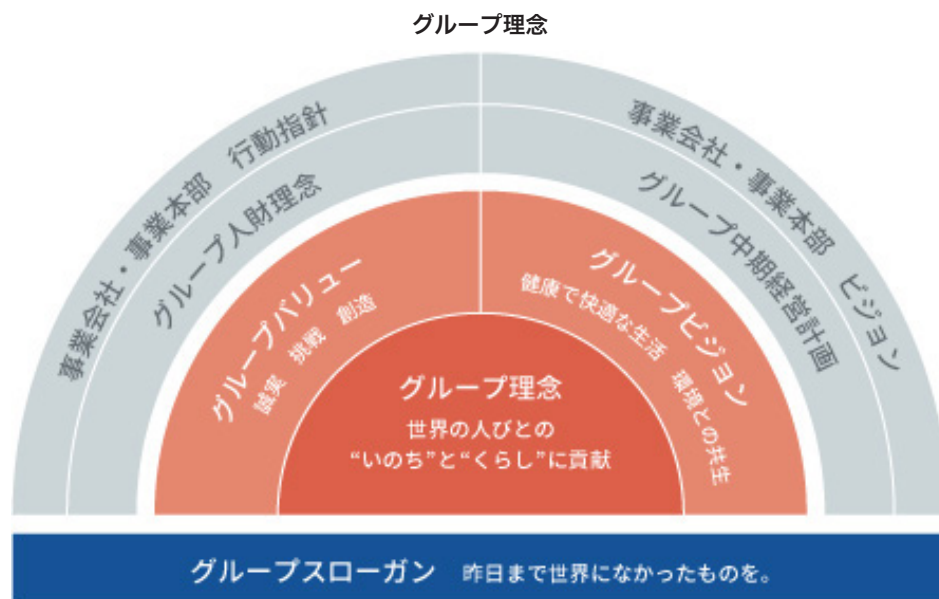
	12/3 期	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期
<b>連結経営成績</b>					
売上高	1,573,230	1,666,640	1,897,766	1,986,405	1,940,914
営業利益	104,258	91,960	143,347	157,933	165,203
経常利益	107,567	95,125	142,865	166,543	161,370
親会社株主に帰属する当期純利益	55,766	53,712	101,296	105,652	91,754
<b>連結財政状態</b>					
総資産	1,410,568	1,800,170	1,915,089	2,014,531	2,211,729
有形固定資産残高	416,119	461,581	480,535	502,507	555,989
投資その他の資産	227,489	263,704	285,735	334,368	305,140
純資産*	706,846	812,080	912,699	1,082,654	1,041,901
自己資本比率	50.1%	45.1%	47.7%	53.7%	47.1%
有利子負債	1,841 億円	3,814 億円	3,039 億円	2,690 億円	4,497 億円
D / E レシオ	0.26 倍	0.47 倍	0.33 倍	0.25 倍	0.43 倍
<b>連結キャッシュ・フローの状況</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,260	126,008	244,152	137,597	216,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	-89,503	-278,518	-103,753	-100,470	-285,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	-91,030	166,244	-105,070	-74,016	101,365
現金及び現金同等物の期末残高	96,351	104,008	143,139	112,297	145,307
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)	50.7 倍	35.4 倍	70.8 倍	44.7 倍	60.1 倍
<b>設備投資額、減価償却費、研究開発費</b>					
設備投資額	85,124	113,785	92,397	89,108	99,000
減価償却費	78,440	80,050	86,052	86,058	93,811
研究開発費	66,269	71,120	71,101	75,540	81,118
<b>1株当たり情報</b>					
1株当たり当期純利益	39.89 円	38.43 円	72.48 円	75.62 円	65.69 円
1株当たり純資産	505.72 円	581.05 円	653.15 円	775.05 円	745.94 円
1株当たり配当金	14.00 円	14.00 円	17.00 円	19.00 円	20.00 円
<b>主要指標</b>					
売上高営業利益率	6.6%	5.5%	7.6%	8.0%	8.5%
総資産利益率 (ROA)	3.9%	3.3%	5.5%	5.4%	4.3%
自己資本利益率 (ROE)	8.1%	7.1%	11.7%	10.6%	8.6%
株価収益率 (PER)	12.81 倍	16.34 倍	9.68 倍	15.19 倍	11.58 倍
配当性向	35.1%	36.4%	23.5%	25.1%	30.4%
ナフサ価格 (国産ナフサ) (円 /kl)	54,925	57,500	67,325	63,450	42,800
為替レート (円 /US\$)	79	83	100	110	120
為替レート (円 /€)	109	107	134	139	133
従業員数	25,409 人	28,363 人	29,127 人	30,313 人	32,821 人
<b>住宅事業 建築請負部門の状況</b>					
受注高	3,719 億円	4,124 億円	4,213 億円	4,257 億円	4,004 億円
受注残高	3,918 億円	4,446 億円	4,815 億円	5,145 億円	5,131 億円

\* 非支配株主持分は除く  
出所: 会社資料より抜粋

## ■ グループ理念と中長期の成長戦略

### 1. グループ理念と組織への浸透

“中興の祖”である宮崎輝（みやざきかがやき）元会長（社長・会長 1961～1985 年在任）は同社の事業多角化の礎を築いた。「事業多角化の DNA」は、今日の経営会議においても、経営戦略の議論をする上で“根本の概念”として共有化され、しっかり根付いている。



出所：グループ理念・企業方針

同社では、「グループ理念体系」が確立され、中期経営計画への落とし込み、さらに、人財理念（共有化すべき価値観や行動指針）へ展開することで、社員一人ひとりが理念に沿った行動を積み重ね、企業風土としての定着と組織浸透が図られてきた。

また、その時々を経営環境変化に対応して、グループ理念体系は少しずつ見直しが行われてきた。同社は、以前から地球温暖化対策やヘルスケア事業の強化などを積極的に推進してきたが、新中期経営計画（Cs for Tomorrow 2018）では、2つの社会課題である「クリーンな環境エネルギー社会」と「健康・快適で安心な長寿社会」を主要テーマに取り上げ、社会に新たな価値を提供することを目指している。

さらに、グループビジョンのもと、研究・開発本部では、主要テーマに関連する開発テーマを探索・企画し、製品販売では、LCAの観点から温室効果ガス削減に貢献する環境対応製品を拡販強化している。グループ理念と直結した事業活動が行われていると言えるだろう。

## 目指したい企業像実現に向けて、 新中期経営計画を「飛躍の基盤づくり」と位置付ける

### 2. 新中期経営計画

同社では、新中期経営計画（Cs for Tomorrow 2018）を2016年4月から実行している。基本的には前中期経営計画（For Tomorrow 2015）のフレームワークをベースに、「3事業領域」「事業持株会社制」に移行などにより事業推進体制を大幅に見直した。その背景には、10年以上続いた「持株会社制」組織下では、事業会社間の技術の融合や社内の連携による新事業創出力が弱まったことが上げられる。今後は、同社の多様な経営資源（人材、技術ノウハウ）や製品・事業を結束・融合し、既存製品・サービスの高付加価値化、新事業の創出、さらに、地球温暖化対策などの社会価値の創出を目指そうとしている。

特に、同社が正面から向き合ってきた「社会課題」については、新中期経営計画では、2つの社会課題テーマとして、「クリーンな環境エネルギー社会」、「健康・快適で安心な社会」の実現を掲げている。

#### (1) 事業多角化と事業拡張

多角化企業である同社では、3つの事業領域の役割（マテリアル領域：収益力向上、住宅領域：安定継続成長、ヘルスケア領域：高成長）を明確にして、グループ全体で「健康で快適な生活」と「環境との共生」といった社会価値の創出に取り組んでいる。また、各領域の技術・製品の融合による新しい付加価値の創出、グループの経営資源（多彩な技術、多角的な製品・事業、多様な人材）を結合（Connect）して、新事業創出を図っている。

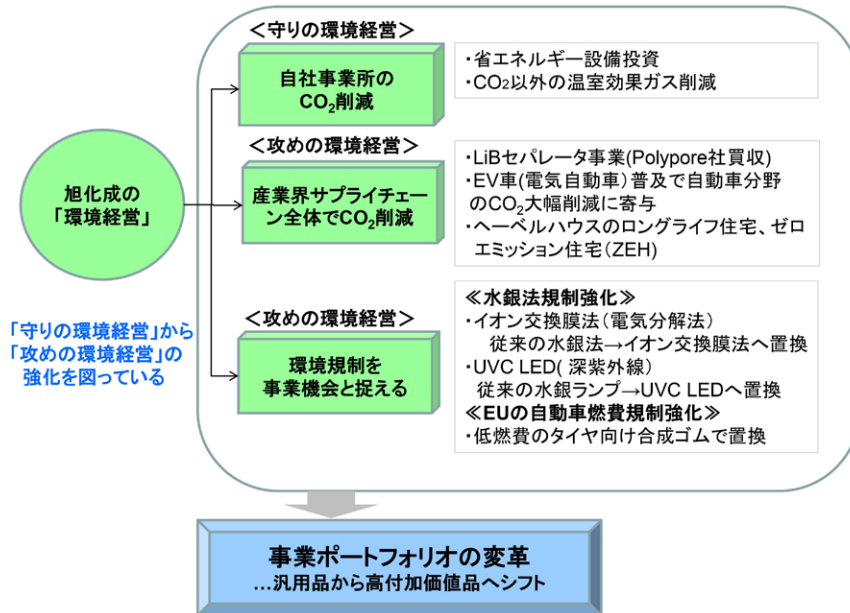
#### (2) 「環境経営」の観点から事業ポートフォリオの変革

同社の新中期経営計画（Cs for Tomorrow 2018）では、「環境経営」を重視しており、従来の「自社事業所のCO<sub>2</sub>削減活動」に加えて、産業界バリューチェーン全体でCO<sub>2</sub>削減、さらに、環境規制を事業機会と捉え、自社独自の製法や製品への置換を積極的に進めようとしている。いわゆる、従来の「守りの環境経営」に加え、「攻めの環境経営」に軸足をシフトしている。

旭化成 | 2017年3月1日(水)  
3407 東証1部 | http://www.asahi-kasei.co.jp/

グループ理念と中長期の成長戦略

事業ポートフォリオの変革



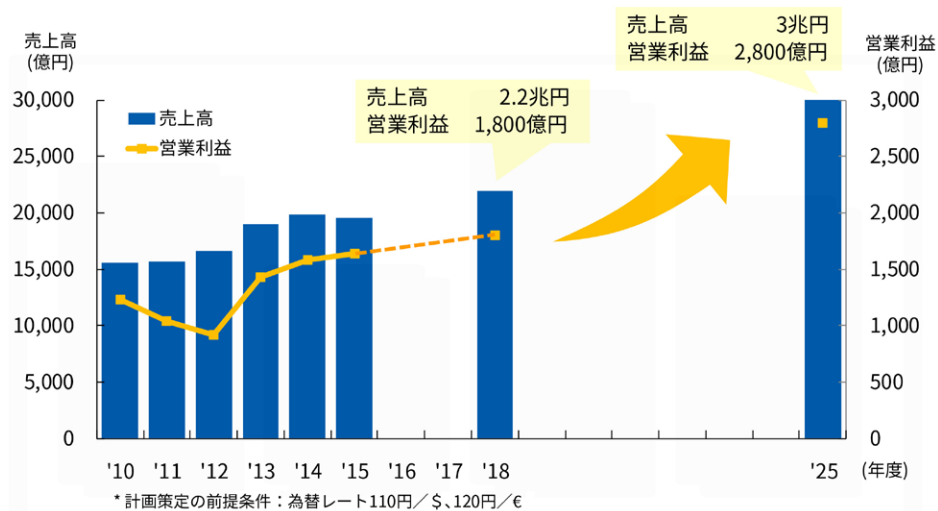
出所：中期経営計画からフィスコ作成

(3) 目指したい企業像と経営目標

目指したい企業像としては、2025年に向けて「収益性の高い付加価値型事業の集合体」としている。そのためには新中期経営計画(Cs for Tomorrow 2018)では、「多角的な事業・多様な人財の結束(Connect)で飛躍の基盤をつくる」と位置付けている。

また、数値計画では2018年度連結売上高2.2兆円、営業営利益1,800億円に設定し、8年後の2025年度には「売上高3兆円企業」に挑もうとしている。

計数計画



出所：中期経営計画

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## CSRの推進とコンプライアンス・リスク管理の強化

### 3. CSRの考え方と推進体制

#### (1) ステークホルダーとの関わり

同社では、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献する。」というグループ理念のもと、お客様、お取引先、株主、国内外の一般市民・地域の方々、社員といった多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じたCSR（積極的CSR）であるとしている。

また、グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」「社員の個の尊重」を基盤的CSRと捉えて事業活動を行っている。

#### (2) 新中期経営計画とCSR活動の関わり

前述のとおり、新中期経営計画では「クリーンな環境エネルギー社会」と「健康・快適で安心な長寿社会」という2つの社会課題を主要テーマに掲げており、「積極的CSR」としてこれに取り組んでいる。

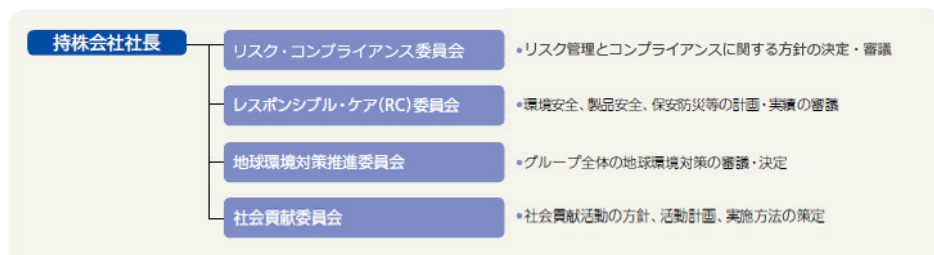


出所：旭化成レポート

### (3) CSR 推進体制

同社では、CSR の個別活動を推進するために、持株会社の社長直下に 4 つの委員会を設置している。各委員会の委員長は、持株会社社長（リスク・コンプライアンス委員会、レスポンシブル・ケア委員会）、そして、持株会社社長が指名する執行役員（社会貢献委員会）、環境安全担当執行役員（地球環境対策推進委員会）が務め、各委員会の統括のもと、持株会社と現場（事業会社、事業所）で、活動方針・目標、実行計画を立て、現場での実行とフォローアップの PDCA を回している。

#### CSR 推進体制（2016年9月6日現在）



出所：CSR の考え方

## 現場品質に関する実態をモニタリング&コントロールできる全社的仕組みと運用

### 4. コンプライアンス・リスク管理

2015年10月に公表した旭化成建材における杭工事のデータ流用等の問題を受けて、再発防止と予防のために、コンプライアンス・リスク管理を大幅に見直した。まず、経営層と現場の風通しを良くしたこと。具体的には、2003年の純粋持株会社制移行、品質保証機能を事業会社や事業所へ移管し現場（オペレーション）で自己完結するようにしていた。今回の杭工事のデータ流用問題の対策として、品質保証機能は持株会社が“モニタリングとコントロール”できるようにすべきとのことで、持株会社の環境安全・品質保証部が現場の品質保証を統括できるように再編強化した。結果として、環境安全担当執行役員はもちろんのこと持株会社社長にも現場の品質に関する実態が速やかに把握できるようになり、全社的にリスク対策と予防が推進できるようになった。

#### (1) グループ全体でのコンプライアンス強化とリスク管理の徹底

同社では、事業多角化とグローバル化が加速化するとともに、事業リスク要因も多様化・複雑化している。2012年に米国 ZOLL Medical Corporation を、2015年に米国 Polypore International, Inc を買収し、海外事業を拡大していることや、杭工事のデータ流用等の問題を踏まえ、今回、リスク管理・コンプライアンス体制の大幅な見直しも行った。

2016年4月より、リスク・コンプライアンス室に同社グループのリスク情報やコンプライアンスに関わる事案を一元的に集約して、事業会社や事業本部にリスク・コンプライアンス責任者を配置し、組織内のコンプライアンス徹底とリスクの洗い直しを実施している。

## (2) 再発防止と予防のためのコンプライアンスの徹底と体制の強化

「企業倫理に関する方針・行動基準」(1998年8月制定)は、同社グループの役員と3万3千人の社員一人ひとりが、日々の行動で心がけるべき事項をまとめたものである。同方針は、同社「グループ理念」に沿って事業活動を行う上で守るべき方針であり、この方針を遂行するための具体的な行動基準となっている。同方針・行動基準は、毎年1回、社会的要請の変化に対応するため内容の見直しを行うとともに、出資比率50%以上の子会社の社員に配布され、マネジメントされている。

「リスク・コンプライアンス委員会」では、企業倫理に関する審議と全社方針の決定を行い、グループ全体のコンプライアンスとリスク管理を推進している。

また、コンプライアンス違反に関する情報を速やかに収集し対策を講じるために、2005年より「内部通報制度」を導入・運用しており、2015年度からは取引先とその従業員からも同様の通報・相談ができるよう仕組みを拡大している。

## ステークホルダーに合わせた緻密な CSR コミュニケーションを推進

### 5. CSR コミュニケーション

同社では、各ステークホルダーとのコミュニケーションは各担当部署を中心に対応している。

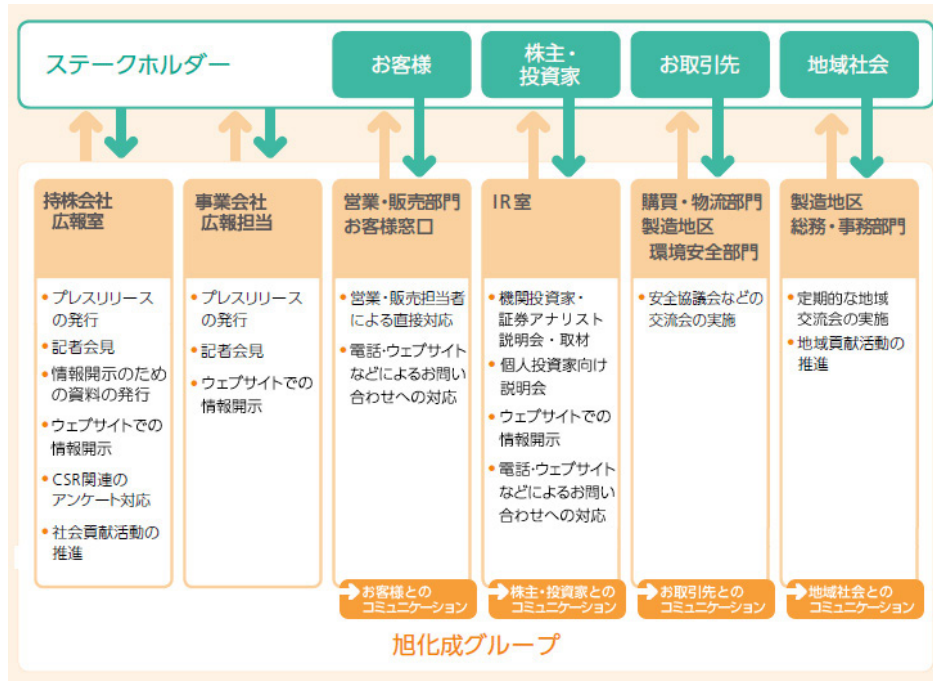
報道対応や CSR 関連の情報発信は、持株会社広報室が統括し、環境安全・品質保証部など関係部署は必要に応じて支援・協力している。

顧客とのコミュニケーションは、BtoB ビジネス(繊維・化学品・樹脂・電子材料等)では、各事業会社・事業本部の営業・技術部門が対応、BtoC ビジネス(住宅、生活製品、医療用医薬品等)では、各製品の問い合わせ窓口やお客相談室が対応を図る。株主・投資家とのコミュニケーションについては、IR 室が機関投資家・証券アナリストなどへの決算説明会、経営説明会(持株会社社長が発表)や IR ミーティング、問い合わせへの対応を柔軟に実施している。

また、購買部門では、同社のグループ理念に則った「購買方針」を定め、CSR を重視した購買活動を推進している。特に、取引先へ CSR アンケートとフォローを実施して、CSR 意識の醸成と共有化に取り組んでいる。

グループ理念と中長期の成長戦略

ステークホルダーとのコミュニケーション体制



出所：ステークホルダーとのコミュニケーション体制

## ガバナンス

同社は、2003年に純粋持株会社制へ移行し、約10年以上運営してきたが、2016年4月より、ケミカル事業などの素材系の事業会社を持株会社に吸収合併して、人財や技術を結束し、事業間シナジー創出やグループ総合力が発揮できる体制へ再編・強化した。

### 1. コーポレート・ガバナンスの基本的考え方と基本方針

同社では、グループ理念のもと、多様な技術ノウハウや経営資源の融合により高付加価値製品・サービスを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る企業活動をしている。そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果敢に経営の意思決定を行うため、次の基本方針に基づきコーポレート・ガバナンスを強化している。

- ・株主の権利・平等性の確保
- ・株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- ・適切な情報開示と透明性の確保
- ・取締役会の責務
- ・株主との対話

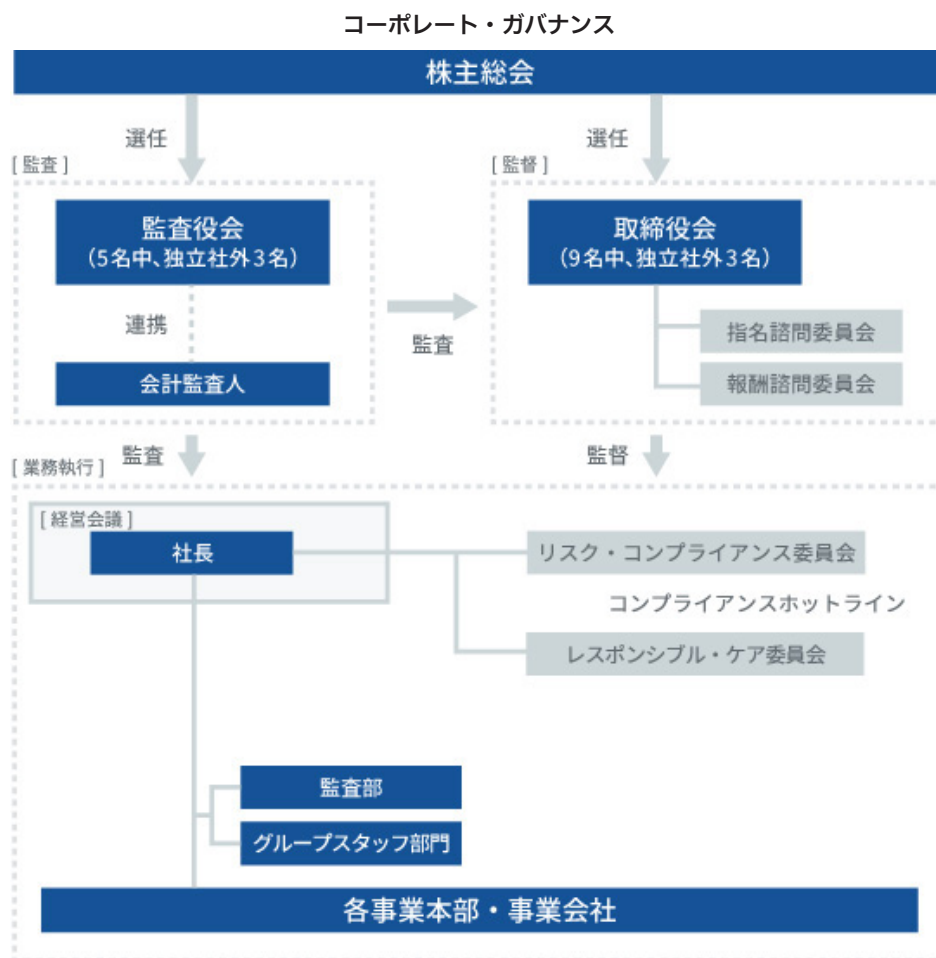


## ガバナンス

## 2. コーポレート・ガバナンスの推進体制

同社は監査役設置会社の形態をとっているが、取締役会の下に社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会と報酬諮問委員会を設置している。

取締役は9名、うち社外取締役は3名（内、1名は女性取締役）である。それぞれ、元東京ガス<9521>社長として経営者の経験と見識を持たれた方、大学教授で経済・社会に対する経験と見識を持たれた方、産業・経済政策における経験と見識を持たれた方がおりバランスが取れている。



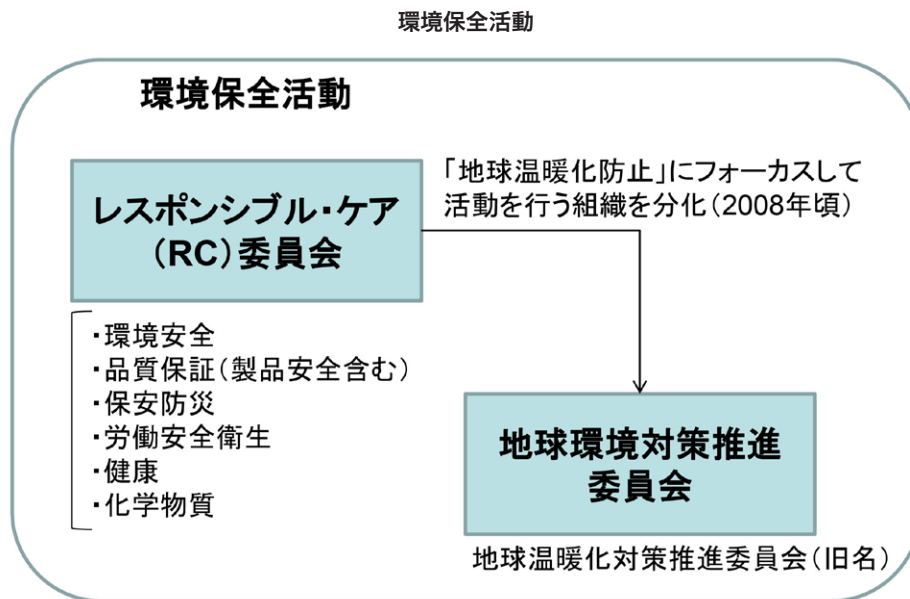
出所：コーポレート・ガバナンス

## ■ 環境

### 環境問題への取り組み

#### 1. 地球環境対策推進への取り組み強化

同社では、独自の環境保全活動に取り組んでいる。大手化学メーカー他社と同様に、環境保全はレスポンシブル・ケア活動をしてきたが、「省エネ」の観点で見ると、省エネは“やり尽くした感”があった。最大の省エネ対策でもCO<sub>2</sub>年間1万トン削減止まり。しかし、地球温暖化対策では年間10万トン以上が求められ、現状のアプローチでは限界と感じていた。そこで、地球環境対策推進に特化した組織を立ち上げ、戦略的アプローチで地球温暖化防止に取り組んでいる。



出所：取材に基づきフィスコ作成

	◀ 従来の環境保全 (RC) ▶	◀ 地球温暖化視点の環境保全 ▶
狙い	地球温暖化防止、循環型社会の形成 化学物質管理、生物多様性保全	「地球温暖化防止」にフォーカス
対象	CO <sub>2</sub> 、水、大気など	温室効果ガス (GHG)、CO <sub>2</sub> など
取り組みとアプローチ	・オペレーショナルアプローチ ・地域や工場レベルで取り組み ・地方自治体設定の環境基準の遵守 “遵守して当たり前”	・戦略的アプローチ ・顧客のCO <sub>2</sub> 削減に貢献 ・産業サプライチェーン全体 ・事業構造改革
活動ステージ	環境保全 (RC) 活動は既に安定期 …省エネは改善効果の限界に近づく	LCA 視点アプローチはこれからの環境負荷低減への ポテンシャル効果大
組織	レスポンシブル・ケア (RC) 委員会	地球環境対策推進委員会

旭化成 | 2017年3月1日(水)  
3407 東証1部 | <http://www.asahi-kasei.co.jp/>

環境

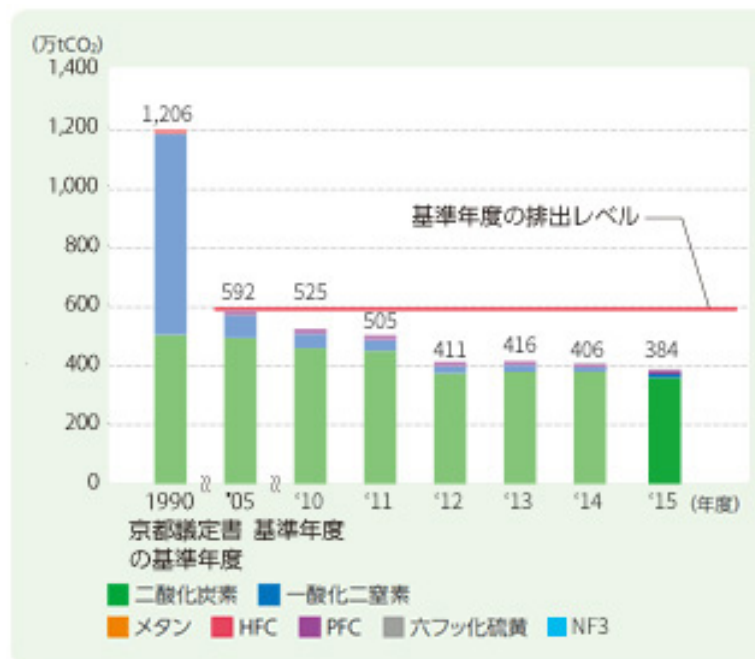
(1) 経営トップや環境安全担当執行役員の強力なイニシアティブのもと、地球環境対策の取り組みがギアアップ  
小堀社長は、2つの主要テーマ（社会課題）である「クリーンな環境エネルギー社会」、「健康・快適で安心長寿社会」に積極果敢に取り組む決意表明している。また、環境安全・品質保証（RC）担当の中尾正文（なかおまさふみ）執行役員は、地球温暖化問題に一際前向きに取り組もうとされている。2015年11月のCOP21（国連機構変動枠組条約第21回締約国会議）パリ協定にて、世界各国が合意したことを受けて、世界各国の地球温暖化対応の“ギアが変わった”との認識を持ち、同社での地球環境対策の推進強化を積極的に進めており、全社的なモチベーションが高まっている。

(2) 温室効果ガス（GHG）35%削減の達成と2020年、2030年削減目標の設定

同社グループの2015年度の温室効果ガス（GHG）排出量は384万トン（基準年2005年度592万トンに対して35%削減）である。2010年以降5年間でも140万トン程度削減してきた。現在、岡山県倉敷市でエチレンセンターの1基化を含めた国内石油化学事業の基盤強化を進め、約40万トン程度の削減効果が見込める。

2020年度、2005年度基準で35%削減という目標を2014年度に設定した。これがすでに達成されたので、来年度、削減目標を新たに設定する予定である。また、2013年度基準で、2030年度10%削減という目標を2016年度に設定した。この目標レベルは、国の約束草案の産業界の削減目標とされている6%を大きく上回るものである。さらに、先を見据えた2050年の削減目標（ビジョン）については、今後、設定するか否かを含めて検討を進める。ちなみに、先般のパリ協定では、先進国は2050年までにCO<sub>2</sub>削減目標80%が暗黙の認識であり、日本でもCO<sub>2</sub>の80%削減が期待される。

温室効果ガス排出量の推移

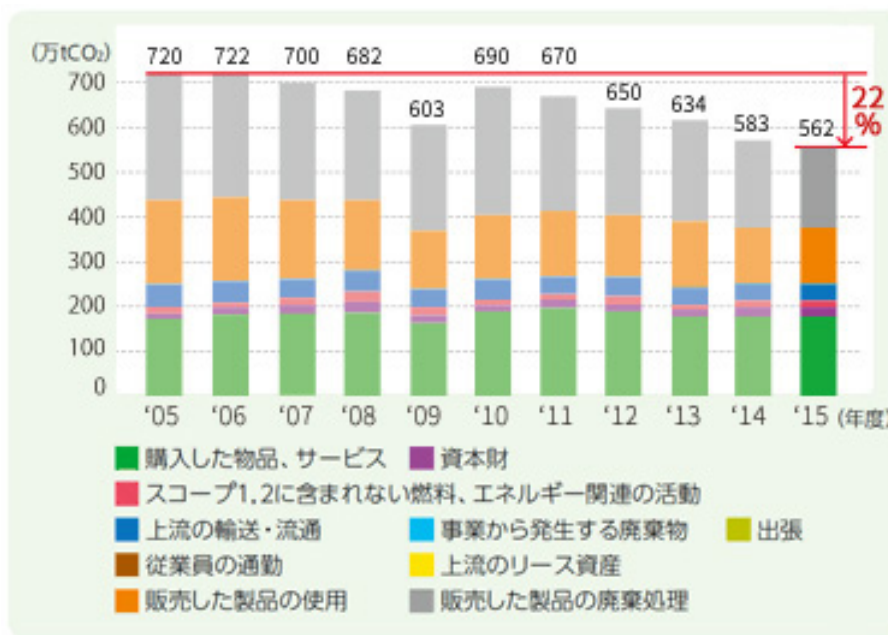


出所：環境保全 低炭素社会構築

環境

同社のサプライチェーンでの間接的（調達先や自社製品を使用する顧客など）に生じる温室効果ガス排出量算定を「スコープ3」に関し、同社では経時的に算定している。2005年から2015年にかけて、リーマン・ショックの影響を除くと、減少傾向にあり、2005年度基準に対して、2015年度は約22%減少した。太陽光発電を搭載した住宅（ヘーベスハウス）でカテゴリ11（販売した製品の使用）の排出量減少、並びに、化石燃料の減少によるカテゴリ1（購入した物品、サービス）およびカテゴリ12（販売した製品の廃棄処理）の排出量減少が大きく起因している。

スコープ3（国内）推移



出所：環境保全 低炭素社会構築

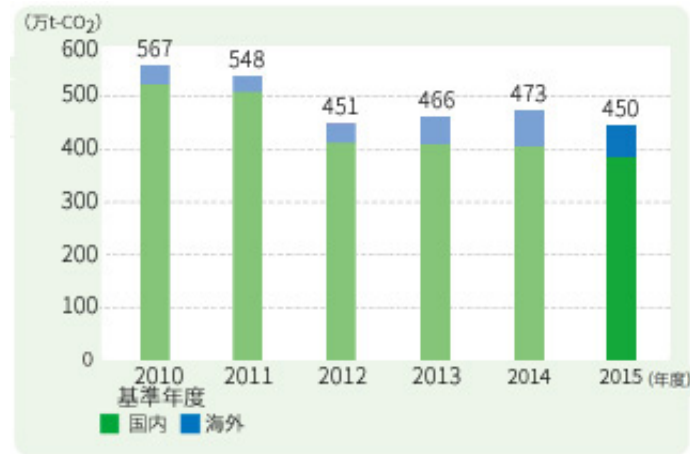
同社は、国内でCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減してきたが、海外では、2015年あたりから新工場の建設・稼働が増えているため、全体のCO<sub>2</sub>排出量は横ばい傾向にある。もともと、海外工場のCO<sub>2</sub>排出量の構成比は8%程度とわずかであったが、最近では20%を越える見込み。

今後、同社グループとしては、国内+海外のCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を基準年度（2010年度567万トン）対比で2020年度5%（排出量539万トン）を設定し、地球環境対策を強化している。

旭化成 | 2017年3月1日(水)  
3407 東証1部 | <http://www.asahi-kasei.co.jp/>

環境

CO<sub>2</sub> 排出量の推移 (国内 + 海外)



出所：環境保全 低炭素社会構築

(3) 環境配慮製品ガイドライン制定と温暖化配慮製品 16 製品の認定

LCA 視点での GHG/CO<sub>2</sub> 削減については、日本化学工業会（日化協：JCIA）が「サプライチェーンによる間接的に排出される GHG/CO<sub>2</sub> 削減貢献量の算定方法とガイドライン」を制定、のちに国際化学工業協会協議会（ICCA）へ提唱し、さらに、世界経済人会議（WBCSD）の協力が得られ、「LCA 視点での GHG/CO<sub>2</sub> 削減貢献量算定方法」のガイドラインとなり、規格化されつつある。

同社でも、製品のライフサイクル全体で GHG/CO<sub>2</sub> 削減貢献に積極的に取り組んでいる。使用段階での CO<sub>2</sub> 削減に貢献する製品を LCA 視点で評価し、CO<sub>2</sub> 削減量を定量的に把握して、このような製品の拡販や、LCA 視点で CO<sub>2</sub> 削減できる新規製品・技術を事業化することにより、サプライチェーン全体の CO<sub>2</sub> 削減に貢献しようとしている。具体的には、温暖化配慮製品を CO<sub>2</sub> 削減貢献量のランク（A ランク：50 万トン以上、B ランク：10 万トン以上、C ランク：1 万トン以上）別にリストアップして、下記 16 製品を認定している。

温暖化配慮製品リスト

ランク	製品名
A	エアコンDC モーター用ホールIC およびホール素子
A	イオン交換膜法による苛性ソーダ製造方法
A	省燃費型高性能タイヤ用合成ゴム
A	ホスゲンを使わないポリカーボネート製造方法
A	省エネ型加湿器フィルター（立体編物：フュージョン）
A	ヘーベルハウス（創エネ・高効率・省エネ設備付）
B	ヘーベルハウス（次世代断熱）
B	ハイボア（環境対応車向けリチウムイオン電池用セパレータ）
B	ネオマフォーム（住宅用フェノール樹脂断熱材）
B	清涼インナー用伸縮時熱吸収型繊維
B	サンフォート（非溶剤現像型感光性樹脂）
B	ヘーベルハウス（二世帯住宅）
B	アサクリン（樹脂成形機洗浄剤）
C	太陽光発電システム増設のリフォーム
C	燃料電池用高分子膜（エネファーム、他）
C	窓廻り断熱強化のリフォーム

ランク A：50万t-CO<sub>2</sub>以上、B：10万t-CO<sub>2</sub>以上、C：1万t-CO<sub>2</sub>以上

出所：環境保全 低炭素社会構築

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

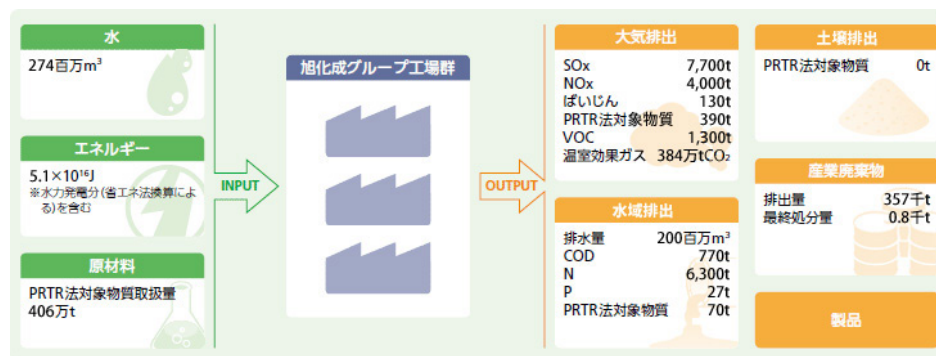
## 環境

## 2. レスポンシブル・ケア (RC) 活動の取り組み

同社では、1) 環境保全、2) 品質保証(製品安全を含む)、3) 保全防災、4) 労働安全衛生、5) 健康、6) 社会とのコミュニケーションを6つの柱とするレスポンシブル・ケア (RC) 活動を長年にわたり取り組んできた。中でも、環境保全は RC 活動の中心的位置付けである。

国内外工場の環境負荷を示した図を見ると、環境負荷低減の主な取り組みは、1) 地球温暖化防止、2) 循環型社会の形成、3) 化学物質管理、4) 生物多様性保全である。

## 環境保全



出所：環境保全 低炭素社会構築

## (1) 循環型社会への取り組み

同社では、産業廃棄物の抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3Rに積極的に取り組んでいる。2015年度は産業廃棄物発生に対し、最終処分率0.2%、再資源率98%を達成し、今後も分別や処分先の選定の工夫などで最終処分率の低減と再資源率の向上を図ろうとしている。

## (2) 化学物質の管理

特筆すべき活動としては、化学物質管理を取り巻く国際的動向を踏まえ、国際的規模でのリスク評価をベースとした化学物質管理と、サプライチェーンにおける化学品管理を目指すプロダクトスチュワードシップ(PS: 化学品管理)に基づいた化学品管理活動を推進している。

さらに、国際連合決議のRC憲章に署名している。また、国内では、日本化学工業会(日化協J CIA)の化学物質管理のための自主活動(JIPS)の委員として参画推進を通じて、社内外に情報発信し、環境面での社会貢献の役割を果たしている。

## 環境

### (3) 生物多様性への取り組み

同社では、生物多様性に及ぼす影響を軽減し、生物資源の持続的可能な利用を努めている。具体的取り組みとしては、「あさひ・いのちの森ホテル」（静岡県富士支社内）にて、企業の生物多様性保全へ先駆的に取り組んでいる。また、絶滅の恐れがある淡水魚「ハリヨ」の生息域外保全活動（滋賀県守山市・製造所内）も行っている。

そのほかにも、大気汚染や水質汚濁などの公害が社会問題になった当時に、同社独自の公害防止技術を開発・実用化し、現在では、同社の有害物質の排出量は各自治体の環境基準の1/10程度に抑制されている。既に、現場（オペレーション）での環境保全活動は安定期にある。

### (4) 社員の健康と安全

同社では、「社員の転倒防止対策」活動などに積極的に取り組み、社員の健康管理と安全にはとりわけ力を入れてきた。健康管理に関しては、健康管理ガイドラインに基づき、生活習慣病対策、メンタルヘルス対策等、社員の心身の健康保持増進活動を推進している。持株会社にも産業医が在籍しており、全社的に産業医を統括して、現場の問題点を掌握し、全社的な健康面での対策を起案、現場での実行をフォローしている。また、産業医・保健師が手薄な海外工場や事業所へ定期的に巡回して、作業内容や健康面でのアドバイスをを行っている。さらに、社員の健康管理活動状況のヒアリングとアンケートを行い、集約・分析結果に基づき、本人はもちろん、上長にも個別指導を行う。

## 社会

### 地域との関わりを大切にしてきた 企業カルチャーが綿々と継承されている

「社会との共生」「社員の個の尊重」の観点から、特に、「人権・多様性」、「社会貢献活動」にフォーカスして、独創的かつユニークな活動内容を取り上げてみた。

#### 1. 人権・多様性（ダイバーシティ）への取り組みとワーク・ライフ・バランスの推進

同社グループでは、すべての社員が性別・国籍・年齢などによる差別を受けることなく、生き生きと能力発揮できる場を提供し、ダイバーシティマネジメントを推進している。事業特性上、女性管理職登用（2016年6月時点500名）は際立った数字ではないが、女性活躍推進法に基づき、行動計画と目標を定めて、積極的活用に取り組んでいる。また、ワーク・ライフ・バランスの側面からは、「育児休業制度」、「仕事と育児の両立のための短時間勤務制度」、「配偶者海外転勤時同行休職制度」の運用をスタートしている。男性社員が圧倒的に多い同社ではあるが、2015年度育児休業制度の利用者556名中、316名（57%）が男性であることが特筆すべきである。世の中の育児休業制度取得の実態とは大きな違いがあるように思われる。

#### 2. 社会貢献活動や地域社会との関わり

同社は、日本経団連の「1%クラブ」（経常利益・可処分利益の1%以上を自主的に社会貢献に活かす）に参画し、社会貢献活動関連の支出額（2014年度約13億円（※換算額を含む））を実績として報告している。

地域社会との関わりの面では、特に「次世代育成」に力を入れており、各事業所周辺の小中学校への”出前授業”（講師派遣）や小中高校生向けに「科学（化学）」をテーマとしたイベント（朝日新聞「地球教室」・読売新聞「日本学生科学賞」など）への協賛・実施に積極的に取り組んでいる。また、理工系女性人材“リケジョ”育成の支援活動に取り組んでいる。

## ■ ESG にかかる外部への表明、外部からの評価等

### 1. 国連グローバル・コンパクトへの参加

同社グループは国連のグローバル・コンパクトに賛同している。

### 2. 第三者検証、第三者意見

「旭化成グループ CSR レポート 2016（Web版）」に対し、一般社団法人日本化学工業協会の第三者検証意見書が添付されている。

旭化成ホームズ（株）が発行する「環境・社会報告書 2016」では、一部の開示情報に関し、（株）トーマツ審査評価機構による第三者検証を受けている。また旭化成ホームズ（株）が発行する「環境・社会報告書 2016」については、一般社団法人日本建築センターの第三者意見報告書が掲載されている。



#### 重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ